

Environment

High quality of life



Health

 Otsuka 大塚化学株式会社

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

お問い合わせ窓口
大塚化学株式会社 本社 総務部
〒540-0021 大阪府大阪市中央区大手通3丁目2番27号
電話 06-6946-1588 FAX 06-6946-0860
<http://www.otsukac.co.jp/>

健康・環境・豊かな暮らしを目指して

企業理念

大塚グループ

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

世界の人々の健康のために革新的な製品を

大塚化学株式会社

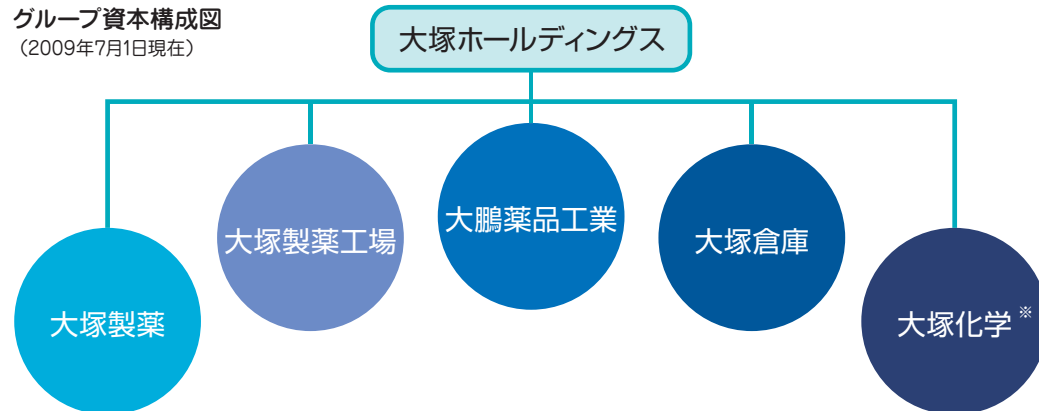
私も信頼、会社も信頼
信頼は社会の夢
技術と心で信頼の構築
信頼と人の輪を世界に広げよう

大塚化学は、この企業理念のもと、創造的技術で
お客様に貢献、信頼される企業グループを目指しています。

大塚グループ

大塚グループは、「医療関連事業」「ニュートラシューティカルズ関連事業」「消費者関連事業」
「その他の事業」の大きく4つに分類される領域で事業を展開しています。
大塚化学は化学品事業、アグリテクノ事業および飲料事業を展開しています。

グループ資本構成図
(2009年7月1日現在)



**大塚化学は2009年7月1日、大塚ホールディングスの100%子会社として新たなスタートをきっています。

大塚化学CSR報告書2010基本的要件

編集方針

2010年、大塚化学株式会社は設立60周年を迎えます。大塚化学では、2006年より「環境社会レポート」の発行を続けてきましたが、創立60周年を機に、事業活動を企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)の観点から紹介する「CSR報告書」に内容を改め報告するものとしました。「大塚化学CSR報告書2010」は、大塚化学が初めて発行するCSR報告書です。本報告書は、大塚化学の事業活動や取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくだけでなく、我々従業員自身の理解を深めることを目的とし、以下の方針に基づき作成しています。

- ・事業活動を行っていくうえで、どのように考え取り組んでいるか、分かりやすく報告する。
- ・記載内容は網羅性を鑑み、特に事業活動を通じての社会との関わりをより広く報告する。
- ・従業員のコンプライアンス(法令遵守・企業倫理)や環境に対する取り組みを促進し、企業理念の実践に役立つものとする。
- ・今後の意思決定、経営資源適正配分への基礎情報として役立つものとする。

報告対象組織

大塚化学の国内外の本社、本部、支店、工場および研究所の活動実績をもとに作成しています。

ただし、環境に関わる集計範囲は主要生産工場を含む3事業所(徳島事業所・鳴門事業所・松茂事業所)としています。その他、データの集計範囲が異なる場合は、その項目に記載しています。

※関係子会社の取扱い: 本報告書は大塚化学単体での報告ですが、将来は関係子会社を含めた報告書の作成を目指します。

報告対象期間

2009年度(2009年4月1日~2010年3月31日)
また、発行までの最新情報についても記載しています。

参考指針

- ・環境省 環境報告ガイドライン(2007年版)
- ・GRI サステナビリティ レポートガイドライン 2006

発行時期

2010年9月(次回は2011年9月を予定)

アンケートのお願い

次回発行する報告書をより良いものにするために、アンケートによるご意見・ご感想を下記窓口までお寄せ下さい。

お問い合わせ窓口

大塚化学株式会社 本社 総務部
電話 06-6946-1588 FAX 06-6946-0860
E-Mail r-master@otsukac.co.jp

CONTENTS

ビジョン と戦略

トップメッセージ ~60周年を迎えて~	2-3p
60年の沿革	4-5p
事業展開	6-7p
事業概要	8-9p
ハイライト2009	10-11p
コーポレート・ガバナンス(企業統治)	12-13p
CSRの重点活動	14-15p

社会的 活動

品質保証体制の強化	16-17p
環境配慮型製品の開発	18p
グリーン調達	19p
人財マネジメント	20-21p
労働安全衛生	22p
保安防災・物流安全	23p
社会貢献・コミュニケーション	24-25p

環境・ 安全活動

地球温暖化防止の取り組み	26-27p
化学物質管理	28p
大気・水環境の汚染防止	29p
廃棄物管理・リサイクル	30p
環境負荷の低減	31p

サイト 情報

サイトレポート	32p
アンケート調査結果・GRIガイドライン対照表	33p

トップメッセージ ～ 60周年を迎えて～

「豊かな暮らしと健康、環境に貢献する会社」を目指して

1950年8月29日、大塚化学株式会社は大塚グループ初の株式会社組織として誕生しました。それから60年が経過した2010年、人間では還暦を迎える年となりました。その間さまざまな社会の変化を経験し、また自らも変化しながら、現在まで事業を継続・発展することができました。当社は会社発足時の無機薬品からヒドラジン、発泡剤などの産業の基礎的な原料となる製品、また自動車やIT産業などに不可欠な材料分野での製品、医薬品中間体などの製品を扱う化学品事業と、農薬・肥料製品および栽培を事業分野とするアグリテクノ事業を中心に、栄養飲料のオロナミンC事業を加え、人々の豊かな暮らしと健康、環境に貢献する会社を目指し、幅広いニーズにこたえた優れた素材、製品を、社会にお届けしています。大塚グループの企業理念である「Otsuka-people creating new products for better health worldwide」、当社の企業理念である「私も信頼、会社も信頼 信頼は社会の夢 技術と心で信頼の構築 信頼と人の輪を世界に広げよう」のもと、独自の技術開発を基盤とするメーカーとして人々の豊かな暮らしや健康を支えていきたい、それが大塚化学の願いです。

「研究開発指向型の高収益企業」を目指して

益々厳しくなる事業環境において、世の中に役立つ製品の開発はメーカーとして大きな使命であると同時に、会社の収益の柱としても必要です。当社のコア技術の一つは化合物の合成技術であり、ヒドラジンから医薬品中間体へと続く、製品開発の歴史でもあります。最近では「糖鎖」の将来性に着目し、研究開発を加速すべく京都に糖鎖工学研究所を設立しました。メーカーとして、新製品の開発なくして将来はありません。研究開発指向型の高収益会社を目指したい、それが大塚化学の願いです。

「グローバルな信頼獲得」を目指して

大塚化学では、世界の人々に当社の製品の良さを理解してもらいたい想いから積極的にグローバル展開を行っています。20年以上前から展開している韓国、インドネシア、スペインに加え、最近では中国、インド、ブラジルなどにも生産販売拠点を設置しました。それぞれが立地する国や地域で尊敬される「よき企業市民」となるよう努力する、それが大塚化学の願いです。

「環境」を経営の根幹に据え、「豊かな暮らし」に貢献する

当社では「環境」のキーワードのもと、省エネルギーの推進や環境負荷の低減、環境配慮型の体制作りなどの取り組みを積極的に推進しています。徳島工場地区においては、事務所棟屋上に太陽光発電パネルを設置するとともに、ガスタービン・コージェネレーション施設をベースに、昨年度はグループ各事業所への蒸気供給を開始し、グループ全体でのCO₂排出量削減に取り組んでいます。その成果が評価され、今月6月には環境省から「地域環境保全功労賞」を受賞することができました。今後もかけがえの無い地球環境を将来世代へと継承していくためにも、当社も事業活動のあり方を見直し、長期的な視野に立った環境保全活動に取り組んでまいります。

CSR活動を進める「人づくり」を

企業として、コーポレートガバナンス(企業統治)やコンプライアンス(法令遵守・企業倫理)といったCSRの基礎を重視しながら、メーカーとして「よきモノづくり」を通じ、健全な成長に全力を尽くすという姿勢は、60年を経過した今も決して変わることはない永遠のテーマです。そのためには、創造性に富んだ「人づくり」は非常に重要な課題の一つです。それと同時に、大塚化学が広く社会の中で必要とされる存在となるためにも、ステークホルダーの皆さんと積極的対話を大切にしながら、よきモノづくりを進化させる必要があります。お客様、株主、従業員、地域の方々に真に信頼されるよう、社会規範を尊重した企業倫理と行動指針に基づいた社内体制を整備し、CSRの推進に取り組んでまいります。

本報告書では、当社の環境保全活動をはじめとした、社会的取り組みを紹介しています。当社では皆様とのコミュニケーションをとおして、これらの取り組みをさらに充実させたいと考えています。一人でも多くの方々に読みいただき、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

2010年9月

大塚化学株式会社 代表取締役社長

戸部 貞信

60年の沿革

<主な製品および新技術>

1950

- 1950 ● 大塚製薬工場の原料部門から独立し、大塚化学薬品株式会社設立
- 徳島工場(現鳴門工場)開設



- 1955 ● 大阪工場(大塚グループ向けアンプル容器製造工場)開設

1960

- 1966 ● 建材研究部門新設(大塚オーミ陶業の設立に発展:1973年)



- 1969 ● 今切工場(現徳島工場)を開設

1970

- 1974 ● ヒドラジン製造設備増設



1980

- 1980 ● 徳島研究所、鳴門研究所、食品研究所の新設
- 1984 ● 大塚家具工業と合併、大塚化学株式会社に社名変更

- 1988 ● 韓国大塚化学株式会社(韓国)(現KOC株式会社)設立
- 1989 ● P.T.ラウタン大塚ケミカル(インドネシア)設立、ヘブロンS.A.(スペイン)設立

1990

- 1990 ● 鳴門工場肥料粉剤総合生産設備完成
- 1991 ● β-ラクタマーゼ阻害剤「YTR」原体製造設備完成

2000

- 2000 ● 松茂工場開設
- 2001 ● 大阪工場閉鎖
- 2002 ● 事業を分割し、持ち株会社に移行し、大塚化学ホールディングスに社名変更
- 2003 ● アグリベスト設立
- 2004 ● エムジーシー大塚ケミカル、養液土耕栽培研究所、張家港大塚化学有限公司(中国)設立
- 2005 ● 古河電気工業と共同でトロセレンGmbH(ドイツ)買収
- 2006 ● 大塚ケミカルインディア(インド)、重慶化医大塚化学有限公司(中国)設立、トロセレンベリカ(スペイン)に資本参加
- 2007 ● 大塚ケミカルブラジル設立
- 2008 ● オーガンテクノロジーズ設立、伊藤ライフサイエンス(現ILS)、伊藤生命科技(上海)有限公司(中国)(現立創生化科技有限公司)、American Peptide Company Inc.(USA)を買収
- 2009 ● 子会社の大塚化学を吸収合併し、社名を大塚化学に変更。株式交換により、大塚ホールディングスの完全子会社化

- 1950 ● カリウム塩類、ヒドラジン製品の製造販売開始(初の国産化)
- 画期的抗結核剤「イソニコチン酸ヒドラジド」の製造販売(初の国産化)
- 1952 ● 高分子重合触媒「AIBN」生産開始(初の国産化)
- 1953 ● たばこ脇芽抑制剤「OMH-30(マレイン酸ヒドラジド)」発売(初の国産化)(現在は販売終了)
- 1956 ● 発泡剤「ユニフォームAZ」生産開始(初の国産化)
- 1957 ● 臭素酸ナトリウム、臭素酸カリウム発売

- 1963 ● 磯耕栽培用肥料「大塚ハウス肥料」発売
- 1964 ● 葉面散布肥料「サンビ No3」発売
- 1965 ● 「オロナミンCドリンク」発売
炭酸入り健康飲料は日本で初めて
- 1968 ● 「ボンカレー」発売
世界で初めてレトルトパウチ食品を商品化(現在は大塚食品が販売)



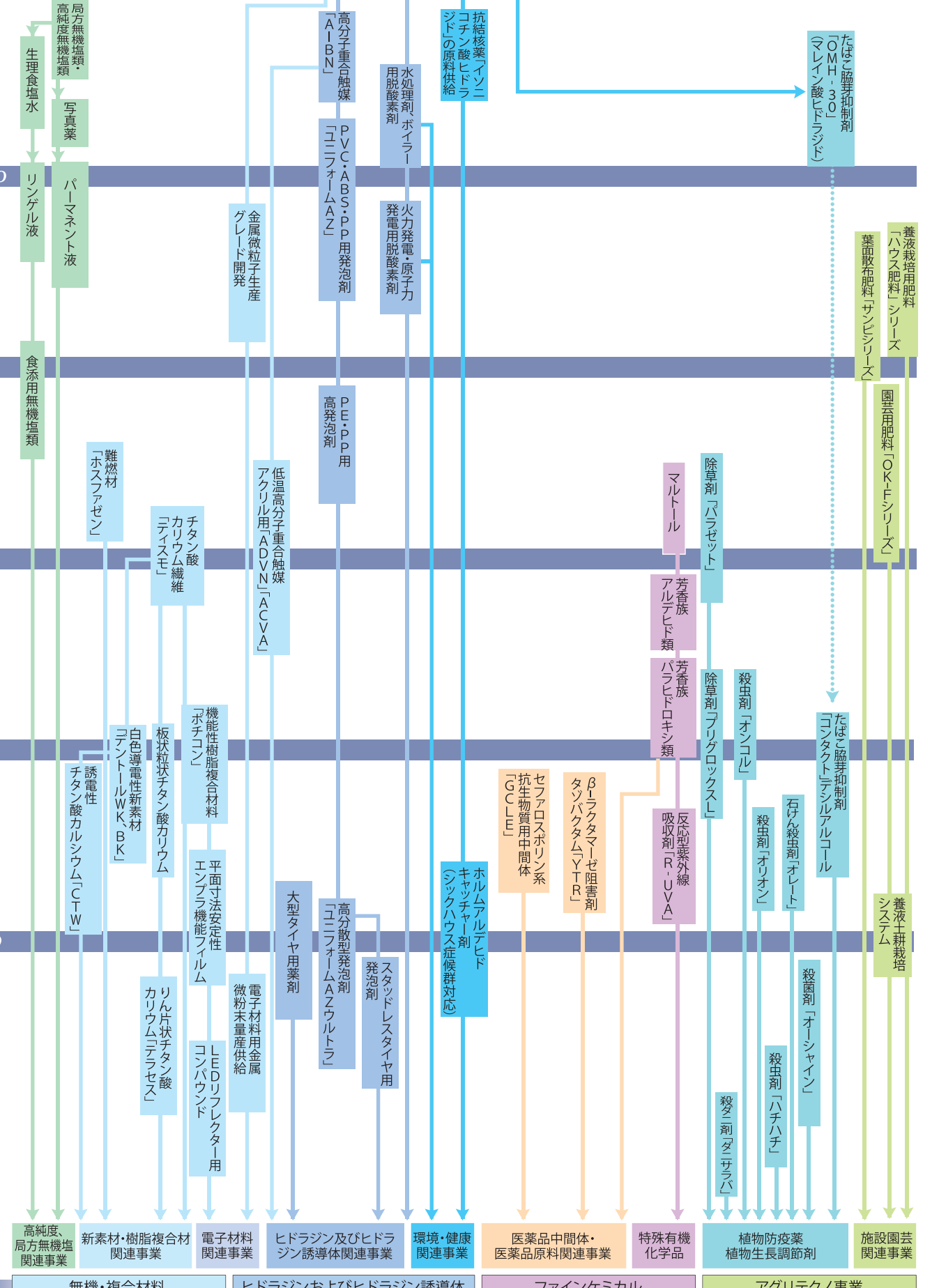
- 1970 ● 園芸用肥料「OK-F-1」発売
- 1972 ● 防錆剤「シャダン」発売
- 1974 ● 予察用フェロモントラップ「フェロコン」発売(現在は販売終了)
- 1975 ● 低温高分子重合触媒「ADV」生産開始
- 1976 ● 動物用医薬品「マンタ」発売(現在は販売終了)
- 1977 ● 発酵法で生産されていたマルトールを世界で初めて有機溶媒中での電解反応を用いて製造、事業化(有機電解合成法の開発実用化)
- 1978 ● 樹脂のミクロ補強材「プレーキパッド」用材料として使われるチタン酸カリウム繊維「ティスモ」発売

- 1980 ● 機能性樹脂複合材料「ボチコン」発売
- 1983 ● 新規カーボメート系殺虫剤「オンコル」製造販売開始(海外)
- 有機電解合成法による医薬品中間体芳香族アルデヒド、芳香族酢酸その他製造開始
- 1986 ● 新規カーボメート系殺虫剤「オンコル」国内販売開始
- オロナミンCドリンク マキシキャップ採用
- 1989 ● 板状粒状チタン酸カリウム開発
- 白色導電性新素材「デントール」生産開始

- 1990 ● 誘電性チタン酸カルシウム「CTW」開発
- 抗生物質中間体「GCLE」発売、セファロsporin系抗生物質中間体として「GCLE」をベニシリンからの骨格変換法により生産することに初めて成功
- 1991 ● β-ラクタマーゼ阻害剤タンパクタム「YTR」原体生産開始
- 1992 ● 石けん殺虫剤「オレート」発売
- 1993 ● 新規殺虫剤「オリオン」発売、紫外線吸収剤「UVA」発売
- 1994 ● 平面安定性エンブラ機能フィルムの開発
- 1996 ● ホルムアルデヒドキャッチャー剤(シックハウス症候群)
- 1997 ● 誘電性材料「テラウエイブ」発売

- 2000 ● 新規殺菌剤「オーシャイン」発売
- 2002 ● 新規殺虫剤「ハチハチ」発売
- 2004 ● リン片状チタン酸カリウム「テラセス」生産開始
- 2005 ● LEDリフレクター用コンパウンド開発販売開始
- 2007 ● 新規殺ダニ剤「ダニサラバ」発売

1950 大塚製薬工場の原料部門から独立 ヒドラジンヒドラート・硫酸ヒドラジンの国産化



事業展開

大塚化学は1988年韓国にヒドラジンを製造販売する会社を設立して以来、世界各地に化学品事業の生産拠点を拡充し、現在では8カ国、11拠点到に拡がりました。海外における事業展開はますます重要になっています。

Trocellen Iberica S.A.(スペイン)



Trocellen GmbH(ドイツ)



立創生化科技(上海)有限公司(中国)



エムジーシー大塚ケミカル株式会社



株式会社オーガンテクノロジーズ
株式会社養液土耕栽培研究所



American Peptide Company, Inc.(アメリカ)



ニューヨーク事務所

張家港大塚化学有限公司(中国)
上海事務所(中国)



重慶化医大塚化学有限公司(中国)



ヨーロッパ事務所(スペイン)



Hebron S.A.(スペイン)

Otsuka Chemical India Ltd.(インド)



KOC Co., Ltd.(韓国)



P.T.Lautan Otsuka Chemical(インドネシア)



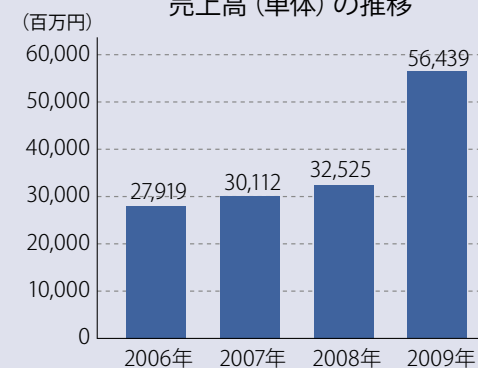
Otsuka Chemical do Brasil(ブラジル)



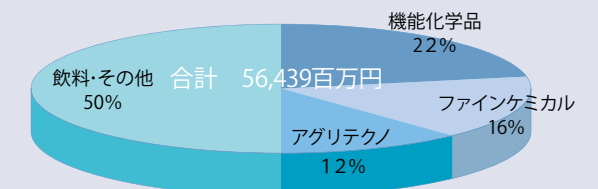
会社概要 (2010年3月31日現在)

- 商号 大塚化学株式会社 Otsuka Chemical Co.,Ltd.
- 所在地 〒540-0021 大阪府大阪市中央区大手通3丁目2番27号
- TEL 06-6943-7701(代表)
- 設立 1950年8月29日
(2009年6月30日付にて、持株会社であった大塚化学ホールディングス株式会社が、子会社の大塚化学株式会社を吸収合併し、同日付で社名を大塚化学株式会社に変更し、現在に至る)
- 資本金 50億円
- 従業員 736名(単体)
- 代表取締役社長 戸部 貞信

売上高(単体)の推移



2008年は2008年3月1日から2009年3月31日までの13か月となっています。2009年は、子会社の旧大塚化学との吸収合併により事業を承継したため売上高が前事業年度と比較して増加しています。なお、吸収合併消滅会社の2009年4月1日から同年6月29日までの実績は入っておりません。



2009年度 事業別売上高(単体)